2026年1月末

［ディグニティ］

DIGNITY

変額個人年金保険（災害死亡10％・解約控除免除型）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式・インデックス型	日本株式225ファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	1
日本株式・アクティブ1型	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	フィデリティ投信株式会社	2
日本株式・アクティブ2型	SMAM・ジャパン・オープンVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	3
外国株式型	大和住銀外国株式ファンドMSVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	4
外国債券型	フランクリン・テンプルトン・グローバル債券ファンドVA	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社	5
外国債券2型	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド VA	フィデリティ投信株式会社	6
バランス型	ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P	ピクテ・ジャパン株式会社	7
バランス30型 バランス50型 バランス70型	SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30 SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA50 SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA70 組入ファンドの状況	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9
不動産投資信託型	SMAM・世界リート・インデックスファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	12
短期資金型	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	13

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

MSPL-2504-B-0206-00

特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって

当資料をご覧いただく際にご留意いただきたい事項

・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のディグニティ〔変額個人年金保険（災害死亡 10%・解約控除免除型)〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、［組入投資信託の運用状況］に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
・［組入投資信託の運用状況］は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■特別勘定のリスクについて

特別勘定の資産は、主に国内外の株式や債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により運用実績が変動します。主な変動要因となるリスクとして、以下のリスクがあります。ただし、特別勘定には、それぞれ①～④以外のリスクもあります。

①価格変動リスク
主に有価証券に対して投資を行う特別勘定では、有価証券の市場価格の変動により資産価値が減少することがあります。

②為替リスク
外貨建資産に対して投資を行う特別勘定では、外国為替相場の変動により資産価値が減少することがあります。

③信用リスク
主に有価証券に対して投資を行う特別勘定では、発行体の経営・財務状況の悪化により資産価値が減少することがあります。

④金利変動リスク
主に有価証券に対して投資を行う特別勘定では、金利の変動により資産価値が減少することがあります。

※上記リスクのほかに、特別勘定には、「市場流動性リスク」等があります。詳しくは、「特別勘定のしおり」をご確認ください。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。
・被保険者がお亡くなりになられても、責任開始日から２年以内に被保険者が自殺した場合や、ご契約者・死亡保険金受取人・被保険者等の故意または重大な過失による場合等、免責事由に該当した場合は、保険金等のお支払いができないことがあります。詳しくは、「ご契約のしおり・約款」でご確認ください。
・次の場合には、年金としてお支払いできないことがあります。
（1）年金額は、年金原資、および年金受取開始日における基礎率等（予定利率、予定死亡率等）に基づいて計算され算出されますので、ご加入時には定まっていません。
（2）上記の方法により計算された年金額が所定の金額に満たない場合は、年金でのお受取りにかえて一括でのお受取りとなります。（この場合、保険契約は年金受取開始日の前日に満了したものとします。）また、年金額が当社の定める所定の金額を超える場合には、上限額を年金額とし、超える金額について一時金でお受取りいただきます。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項　目	目　的	費　用	時　期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.00%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（消費税込 年率）
日本株式･インデックス型	0.4785%程度
日本株式･アクティブ1型	0.968%程度
日本株式･アクティブ2型	0.847%程度
外国株式型	1.133%程度

特別勘定の名称	資産運用関係費（消費税込 年率）
外国債券型	0.605%程度
外国債券 2 型*1	0.9295%程度
不動産投資信託型*1	0.385%程度
バランス型	1.067%程度

特別勘定の名称	資産運用関係費（消費税込 年率）
バランス 30 型*2	0.8195%程度
バランス 50 型*2	0.9405%程度
バランス 70 型*2	1.0615%程度
短期資金型	0.00935%～0.55%程度*3

＊1　2006年4月1日より追加設定されました。　＊2　2003年6月16日より追加設定されました。

＊3　前月の最終営業日を除く最終 5 営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。

ご注意

・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項　目	費　用		時　期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円／回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.00%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 1～8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	**8%**	**8%**	**7%**	**7%**	**6%**	**5%**	**4%**	**3%**	**2%**	**1%**	**0%**

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項　目	費　用	時　期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

特別勘定の名称：日本株式・インデックス型

日本株式225ファンドVA

DIGNITY

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

三井住友DSアセットマネジメント

【日本株式225ファンドVA】

● 設定来の運用実績

■ 基準価額は、信託報酬控除後です。
■ 日経平均トータルリターン・インデックスについては、ファンド設定日前日を10000とした指数を使用しております。
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、本件商品を日本経済新聞社が保証するものではありません。

●騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
当ファンド	5.89%	1.71%	30.69%	36.80%	663.05%
ベンチマーク	5.93%	1.87%	30.96%	37.38%	752.75%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。
上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

● 組入上位10銘柄（マザーファンド）

（2026年1月30日現在）

	銘柄名	業種	比率
1	アドバンテスト	電気機器	12.5%
2	ファーストリテイリング	小売業	8.6%
3	東京エレクトロン	電気機器	7.6%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	6.2%
5	ファナック	電気機器	1.9%
6	KDDI	情報・通信業	1.9%
7	TDK	電気機器	1.8%
8	中外製薬	医薬品	1.6%
9	信越化学工業	化学	1.6%
10	リクルートホールディングス	サービス業	1.5%
	上記合計		45.3%

※マザーファンド純資産総額対比　（組入全銘柄数 225）

● マザーファンドの純資産総額

（2026年1月30日現在）

純資産総額（百万円）	385,828

〈四半期推移〉

25/3	25/6	25/9	25/12
264,701	296,908	319,318	360,453

● 資産構成（マザーファンド）

（2026年1月30日現在）

株式	97.6%
先物	2.4%
オプション等	0.0%
合計	100.0%

※マザーファンド純資産総額対比

● 組入上位業種（マザーファンド）

（2026年1月30日現在）

	業種名	比率
1	電気機器	34.1%
2	情報・通信業	11.5%
3	小売業	11.2%
4	医薬品	4.9%
5	化学	4.7%
	上記合計	66.5%

※マザーファンド株式評価額対比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：日本株式・アクティブ１型

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

DIGNITY

① 主として日本株を投資対象とします。
② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 （2026年1月30日現在）

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント （2026年1月30日現在）

当月の東京株式市場は、衆議院の解散観測などを背景に月半ばまで上昇しましたが、その後は財政悪化懸念や為替動向への警戒感から上値の重い推移となりました。
人工知能（AI）関連の需要拡大期待を背景に米半導体株が上昇する中、株価は堅調に推移して始まりました。中国がレアアースの輸出規制強化を検討しているとの報道を受け、日中関係の悪化懸念が重しとなる場面もありましたが、高市首相の衆議院解散観測が強まると、政策推進への期待から海外投資家の買いが優勢となり、TOPIX、日経平均株価は共に月半ばに史上最高値を更新しました。しかしその後は、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立への懸念に加え、衆議院選挙戦で与野党から食品消費税の減税方針が打ち出されたことを背景に、財政悪化が懸念されて国内長期金利が上昇したことなどが重しとなり、株価は軟調な推移に転じました。米欧間の対立懸念が後退すると一時的に持ち直しましたが、日米当局による為替介入への警戒感から円相場が対ドルで急伸したことや、衆議院選挙の先行き不透明感から上値の重いまま月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が＋4.62%、日経平均株価は＋5.93%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要

形　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日（休業日のときは翌営業日）

累積リターン （2026年1月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.99%	6.51%	20.57%	29.79%	70.13%	423.88%
ベンチマーク	4.62%	7.21%	22.54%	31.07%	94.19%	439.45%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX（配当込）
＊TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
＊東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

純資産総額	1,856.6 億円	（2026年1月30日現在）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース） （2025年12月30日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	5.1%
2	日立製作所	電気機器	4.9%
3	ｿﾆｰｸﾞﾙｰﾌﾟ	電気機器	4.0%
4	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	3.8%
5	伊藤忠商事	卸売業	3.3%
6	大成建設	建設業	2.3%
7	横浜ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.2%
8	きんでん	建設業	2.2%
9	みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.1%
10	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	2.0%

（ 組入銘柄数 ： 179 ）　上位10銘柄合計　32.1%
（対純資産総額比率）

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース） （2025年12月30日現在）

資産別組入状況

株式	98.6%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	－
投資信託･投資証券	－
現金･その他	1.4%

市場別組入状況

東証プライム	97.5%
東証スタンダード	0.8%
東証グロース	0.3%
その他市場	－

組入上位5業種

電気機器	22.1%
銀行業	12.2%
建設業	8.0%
輸送用機器	7.6%
卸売業	6.1%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊ 業種は東証33業種に準じて表示しています。
＊ 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨（有価証券の勧誘）を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信株式会社

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：日本株式・アクティブ２型

SMAM・ジャパン・オープンVA

DIGNITY

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

三井住友DSアセットマネジメント

【SMAM・ジャパン・オープン VA】

● 設定来の運用実績

■ 基準価額は、信託報酬控除後です。当ファンドの信託報酬は年率0.77%＋消費税です。
■ TOPIX（東証株価指数）については、ファンド設定日当日を10000とした指数を使用しております。
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ TOPIXは、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はＪＰＸに帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

●騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
当ファンド	5.42%	5.31%	20.54%	35.91%	412.69%
TOPIX	4.62%	7.04%	21.18%	27.89%	294.78%
TOPIX(配当込み)	4.62%	7.21%	22.54%	31.07%	523.16%

※当ファンドの設定日は2002年10月1日です。

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

●運用方針

・わが国の経済、社会、企業、技術等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、中長期的に市場の変化を捉えながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
・わが国の取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチにより、企業の成長性と株価の割安度を考慮し投資候補銘柄選定や業種配分等を行います。また、株式の実質組入比率は高位を保ちますが、短期的な相場変動に対してはより投資効率を高めるため、株式の実質的な組入比率を機動的に変更する場合があります。

●組入上位10銘柄（マザーファンド）

（2026年1月30日現在）

	銘柄名	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
3	日立製作所	電気機器	2.8%
4	三菱重工業	機械	1.9%
5	ゆうちょ銀行	銀行業	1.9%
6	東京エレクトロン	電気機器	1.9%
7	ソニーグループ	電気機器	1.8%
8	ディスコ	機械	1.6%
9	三菱電機	電気機器	1.6%
10	東日本旅客鉄道	陸運業	1.5%
	上記合計		22.9%

※マザーファンド純資産総額対比　（組入全銘柄数 119）

● 資産構成（マザーファンド）

（2026年1月30日現在）

株式	84.2%
プライム	84.0%
スタンダード	0.2%
グロース	0.0%
その他	0.0%
先物	0.0%
オプション等	0.0%
合計	84.2%

※マザーファンド純資産総額対比

● 組入上位業種（マザーファンド）

（2026年1月30日現在）

	業種名	比率
1	電気機器	21.5%
2	銀行業	13.9%
3	機械	8.5%
4	輸送用機器	7.2%
5	化学	6.2%
	上記合計	57.3%

※マザーファンド株式評価額対比

● マザーファンド純資産総額

（2026年1月30日現在）

純資産総額（百万円）	3,312

● 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1～第20期累計		137
第21期	2023年10月2日	0
第22期	2024年9月30日	0
第23期	2025年9月30日	0
設定来累計		137

※分配金は10000口当たりの金額です。

※上記は過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

● 市場動向

国内の株式市場は上昇しました。

国際政治情勢の緊迫化を受けた防衛関連株の上昇、米ハイテク株高などを好感し上昇して始まりました。その後、衆議院解散観測を受けて政権基盤安定や政策推進への期待が高まり、一段高となりました。月半ば以降は、グリーンランドを巡る米欧対立懸念の高まりや、日米通貨当局によるレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）観測を背景とした急速な円高進行が嫌気され、上げ幅を縮小しました。

業種別では、非鉄金属、石油・石炭製品、機械などが市場をアウトパフォームした一方、サービス業、情報・通信業、その他製品などがアンダーパフォームしました。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国株式型

大和住銀外国株式ファンドMSVA

DIGNITY

追加型投信／海外／株式／適格機関投資家私募　　三井住友DSアセットマネジメント株式会社

大和住銀外国株式ファンドMSVA（適格機関投資家限定）

2026年1月30日現在

設定(2002/9/24)～(2026/1/30)

基準価額	163,848円
純資産総額	5.8億円
マザーファンドの純資産総額	3,899.8億円

◆マザーファンド組入比率

99.7%

◆マザーファンドの資産構成(%)

株式	97.9%
先物	0.0%
現金等	2.1%
合計	100.0%

(注)組入比率はマザーファンドの純資産総額対比。

※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
※ MSCIコクサイインデックス(円換算)は当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークであり2002年9月24日の前営業日の終値を10,000として指数化しています。
※ 基準価額は信託報酬1.133%(税抜1.03%)控除後のものです。

◆騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
基準価額	3.3%	4.1%	19.3%	18.9%	102.9%	114.6%	1538.5%
ベンチマーク	-0.1%	3.6%	14.4%	18.8%	106.3%	176.2%	1314.3%
差異	3.5%	0.6%	4.9%	0.0%	-3.4%	-61.6%	224.1%

※ 基準価額の騰落率は単純騰落率　騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ 設定来の騰落率は2002年9月24日の前営業日の数値を基準に算出しています。
※ ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算)です。

◆上位組入銘柄　(組入銘柄数 87)

	銘柄名	国名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.9%
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	4.2%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	3.4%
4	UNILEVER PLC	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	3.1%
5	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.0%
6	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.9%
7	APPLE INC	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	2.5%
8	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.5%
9	CITIGROUP INC	アメリカ	銀行	2.4%
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジ・ハードウェア・機器	2.4%

(注)組入比率はマザーファンドの純資産総額対比。

◆上位国別投資比率

	国名	組入比率
1	アメリカ	57.5%
2	台湾	6.5%
3	オランダ	6.4%
4	イギリス	6.3%
5	韓国	4.3%
6	ケイマン諸島	3.2%
7	カナダ	2.5%
8	ドイツ	2.4%
9	インド	2.1%
10	スペイン	2.0%

(注)組入比率はマザーファンドの純資産総額対比。

◆1月の相場

当ファンドのパフォーマンスは＋3.34%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)対比の相対リターンは＋3.47%でした。

＜海外株式市場＞
グローバル株式市場は、上昇しました。
米国株式市場は上昇しました。トランプ大統領主導によるベネズエラへの武力介入、イランとの紛争緊迫化、グリーンランド領有意欲の表明など、地政学リスクが意識される中、上値の重い展開となりました。一方で、10－12月期の企業業績発表では、IT関連を中心に好調な業績動向が確認されたことが、株式市場の下支え要因となりました。また、地政学リスクの高まりは、ロッキード・マーチンなど軍需関連銘柄の株価押し上げ要因ともなりました。下旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、利下げは4会合ぶりに見送られました。欧州株式市場は上昇しました。地政学リスクの高まりや米国による関税引き上げの警告など、懸念材料も浮上しましたが、軍需関連銘柄が上昇したほか、景気全体への波及効果が期待されたこともプラス要因となりました。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国債券型

フランクリン・テンプルトン・グローバル債券ファンドVA

DIGNITY

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社：フランクリン・テンプルトン・グローバル債券ファンドVA

2026年1月30日現在

●基準価額の推移

ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

●設定日： 2002年9月25日

●マザーファンドの純資産総額： 17,591,744,906円

●債券ポートフォリオの概要：

組入銘柄数	66
クーポン（平均）	2.54%
最終利回り	4.00%
デュレーション*	6.60年

＊ ポートフォリオで保有する先物等を考慮しています。

1）投資収益率は全てトータル・リターンで計算されています。トータル・リターンとは、投資の利回りを計算する際に、利息または配当収益、再投資収益、売買または償還損益を合計する計算方法です。ファンドが対象期間にどれだけ値上り（値下がり）したかを計算する際に、分配金等がすべて再投資されたものと仮定しています。

2）ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●投資収益率[1)]

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	-0.83%	1.57%	7.20%	9.69%	126.47%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ2)	-1.02%	1.12%	6.94%	9.11%	174.27%

●上位組入れ銘柄

	銘柄	クーポン (%)	償還日	通貨	セクター	格付け	最終利回り (%)	ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ (年)	組入比率 (%)
1	米国国債	0.375	2026年1月31日	米ドル	国債	AA+	7.34	0.01	13.66
2	ドイツ国債	0.000	2031年2月15日	ユーロ	国債	AAA	2.36	4.95	4.83
3	米国国債	4.000	2029年7月31日	米ドル	国債	AA+	3.68	3.18	4.54
4	英国国債	4.250	2040年12月7日	英ポンド	国債	AA	4.95	10.66	3.56
5	米国国債	2.875	2049年5月15日	米ドル	国債	AA+	4.92	15.89	2.92
6	イタリア国債	2.950	2030年7月1日	ユーロ	国債	BBB+	2.62	4.13	2.63
7	米国国債	4.500	2029年5月31日	米ドル	国債	AA+	3.67	3.06	2.48
8	フランス国債	2.750	2030年2月25日	ユーロ	国債	AA-	2.54	3.73	2.39
9	米国国債	1.125	2030年10月15日	米ドル	国債	AA+	3.81	4.59	2.06
10	米国国債	0.625	2027年11月30日	米ドル	国債	AA+	3.56	1.79	2.05

注）格付は、S&P社、ムーディーズ社およびフィッチ・レーティングス社のうち最上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。

●通貨別投資配分

通貨	比率	
	ﾌｧﾝﾄﾞ	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ
米ドル	43.71%	45.09%
ユーロ	30.16%	29.79%
中国元	10.80%	11.94%
英ポンド	5.90%	5.87%
カナダドル	2.03%	2.13%
豪ドル	2.03%	1.31%
メキシコﾍﾟｿ	1.50%	0.94%
ノルウェークローネ	1.32%	0.17%
ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞｽﾞﾛﾁ	1.28%	0.74%
日本円	0.66%	0.00%
韓国ウォン	0.42%	0.00%
スウェーﾃﾞﾝクローナ	0.20%	0.18%
ﾊﾝｶﾞﾘｰﾌｫﾘﾝﾄ	0.01%	0.00%
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ	0.00%	0.38%
ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞﾄﾞﾙ	0.00%	0.31%
イスラエルシェケル	0.00%	0.42%
マレーシアリンｷﾞｯﾄ	0.00%	0.52%
ﾃﾞﾝﾏｰククローネ	0.00%	0.20%

●市況概況

【米国債券】
・米国では、利回りが上昇（価格は下落）しました。上旬は堅調な米経済指標を受け、利回りは上昇しました。下旬はグリーンランド領有を巡る米国による欧州向け関税措置への警戒感から、米国資産が売られる「米国売り」が進み、利回りは一段と上昇しました。その後は関税措置の撤回を受け、利回りはやや低下しました。

【欧州債券】
・欧州では、利回りが小幅に上昇（価格は下落）しました。上旬は域内のインフレ指標の鈍化を受け、欧州中央銀行（ECB）による2026年中の利上げ観測が後退し、利回りは低下しました。下旬は日本国債市場における大幅な売りが欧州債券市場にも波及し、利回りは上昇しました。その後は独景況感指数の鈍化を受け、利回りは低下に転じました。

【為替市場】
・米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。高市首相が衆院を解散するとの見方が浮上し、財政悪化懸念から米ドル高・円安が進みました。その後は為替介入への警戒感が高まる中、日米両国が為替介入の前段階となるレートチェックを協調的に実施したとの観測が広がり、米ドル・円相場は下落しました。

・ユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。日本の財政悪化懸念を背景にユーロ高・円安が進みましたが、その後は為替介入への警戒感からユーロ・円相場は下落しました。下旬は市場のリスク回避姿勢の後退を背景にユーロ高・円安が一時優勢となりましたが、日米協調によるレートチェック観測を受け、再びユーロ・円相場は下落しました。

●当資料は説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社が作成した資料であり、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき作成された運用報告書等ではありません。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●当資料および当資料に記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものはありません。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国債券２型

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンドVA

DIGNITY

- 米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を中心に分散投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。
- 格付けに関しては、主に、Ba格(ムーディーズ社)以下またはBB格(S&P社)以下の格付けの事業債に投資を行ない、一部、格付けを持たない債券や、米国以外の国の 発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。
- 高利回り事業債の組入率は原則として高位を維持します。
- 原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。

商品概要

形　態	追加型投信／海外／債券
投資対象	米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)等
設 定 日	2006年3月30日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）

設定来の運用実績　（2026年1月30日現在）

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン　（2026年1月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	−1.02%	1.69%	7.62%	7.75%	49.70%	346.79%
ベンチマーク	−1.36%	1.35%	6.83%	7.00%	51.72%	362.90%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマークは、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（円換算）*です。
*ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)は、株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。
*ICE®はICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。BofA®はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびその関連会社（BofA）によってライセンス供与されたバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの登録商標であり、BofAの事前の承認なしに使用することはできません。ICE BofAはICE BofA indexを現状有姿の状態でライセンス供与しており、同インデックスに関し保証したり、同インデックスおよびそこに反映され、関連している、あるいはそこから派生しているいかなるデータに関して、その適切性、品質、正確性、適時性、完全性を保証するものではありません。またICE BofAは、それらの利用に際し責任を負うものではなく、フィデリティ投信株式会社あるいは同社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、支持、もしくは推奨するものではありません。
This Japanese translation of the disclaimer is for informational purposes only, and the English language disclaimer, which is available upon request, controls with respect to ICE Data Indices, LLC and the ICE BofA Indices.

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 15期(2021.05.24) ----------	0円
第 16期(2022.05.23) ----------	0円
第 17期(2023.05.22) ----------	0円
第 18期(2024.05.22) ----------	0円
第 19期(2025.05.22) ----------	0円

月中高値	46,255 円	（1月14日）
月中安値	44,382 円	（1月28日）

純資産総額	8.9 億円	（2026年1月30日現在）

コメント　（2026年1月30日現在）

当月の米国ハイ・イールド債券市場において、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの月間騰落率は+0.48%となりました。米10年国債は−0.28%、米投資適格社債は+0.36%でした。
米国債券市場では、金融政策の方向性に注目が集まりました。月上旬は、米国のベネズエラ攻撃とマドゥロ大統領の拘束や、雇用統計における好悪入り混じる内容がみられましたが、長期金利の反応は限定的となりました。月中旬は、堅調な小売売上高などを背景に金利は上昇しました。月下旬は、日本の財政懸念に伴う日本国債の金利急上昇やトランプ政権による関税強化の観測から、長期金利は上昇しました。その後、米連邦公開市場委員会（FOMC）は市場予想通りの金利据え置きでサプライズはなかった一方、トランプ大統領から次期米連邦準備制度理事会（FRB）議長についてタカ派的とされるウォーシュ氏の指名が発表され、一段と金利は上昇しました。月を通してみると、米国10年国債利回りは上昇しました。
米国ハイ・イールド社債相場は前月末比で上昇しました。日本の財政懸念に伴う日本国債の金利急騰や、次期米連邦準備制度理事会（FRB）議長にタカ派的とされるウォーシュ氏が指名されたことで、長期金利は上昇しました。底堅い景気が下支えとなり、スプレッド（米国国債に対する上乗せ利回り）は若干縮小しました。
（※文中の騰落率は現地通貨、現地月末最終営業日ベース、ICE BofA指数より各々算出後、小数点第3位で四捨五入し表示しています。）

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2025年12月30日現在）

	銘 柄	業 種	格付	比率
1	ｴｺｽﾀｰ 10.75% 2029/11/30	通信	B	1.8%
2	ｴｺｽﾀｰ	通信	−	0.8%
3	ﾌｫｰﾄﾞ･ﾓｰﾀｰ･ｸﾚｼﾞｯﾄ 6.95% 2026/3/6	自動車	BBB/Baa	0.8%
4	ｱｸﾘｼｭｱ･ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	金融サービス	−	0.8%
5	ﾋﾞｽﾄﾗ･ｺｰﾌﾟ	公益	−	0.7%
6	ｱﾙﾃｨｽ･ﾌﾗﾝｽ 6.5% 2032/3/15	通信	CCC/Caa	0.6%
7	ﾒｽｷｰﾄ･ｴﾅｼﾞｰ	エネルギー	−	0.6%
8	X	テクノロジー及び電子機器	−	0.6%
9	ﾄﾗﾝｽﾀﾞｲﾑ 6.375% 2033/5/31	資本財	B	0.6%
10	ﾕﾆﾋﾞｼﾞｮﾝ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ 8% 2028/8/15	メディア	B	0.6%

（ 組入銘柄数 ： 716 ）　上位10銘柄合計　7.8%

（対純資産総額比率）

＊上記銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
＊債券以外の銘柄は、クーポン・償還日・格付の属性を表示しておりません。また、クーポンは、銘柄属性として発行時に定められたものを表示しております。
＊業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2025年12月30日現在）

資産別組入状況

債券等	91.4%
転換社債	1.0%
株式	3.5%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	0.0%
投資信託・投資証券	−
現金・その他	4.1%

最終利回り	7.3%
直接利回り	7.0%

*債券等には、金銭債権が含まれます。
*最終利回り、直接利回りは、債券等と転換社債の部分で算出しております。

格付別組入状況

A以上	0.4%
BBB/Baa	10.7%
BB/Ba	44.0%
B	31.8%
CCC/Caa	11.8%
CC/Ca以下	0.2%
格付なし	1.0%

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位5業種

業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。

（資産別組入状況は対純資産総額比率、格付別組入状況は対投資債券比率、組入上位5業種は対投資資産比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨（有価証券の勧誘）を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

Fidelity INTERNATIONAL　フィデリティ投信株式会社

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランス型

ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P

DIGNITY

ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P（適格機関投資家専用）
＜運用：ピクテ・ジャパン株式会社＞

≪ファンドの特色≫ 2026年1月30日

○日本を含む世界各国の株式および公社債へ投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。
○外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いませんが、為替ヘッジを必要と判断した場合には為替ヘッジを行うことがあります。

≪設定来の基準価額の推移≫

※基準価額は信託報酬等控除後。※ 当ファンドのベンチマークはMSCI世界株価指数（円ベース、配当再投資）50％＋FTSE世界国債指数（円ベース）50％です。グラフのベンチマークはファンドの設定日を10,000として指数化して表示しています。

≪ファンドの状況≫

基準価額	35,518 円
純資産総額	282 百万円

≪当ファンドの資産構成≫

マザーファンド	99.8%
その他	0.2%

※構成比は当ファンドにおける実質の比率を表示しております。小数点第2位を四捨五入していますので合計が一致しない場合があります。

≪基準価額の騰落率≫

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	−0.80%	0.46%	6.03%	7.10%	39.17%	255.18%
ベンチマーク	−0.43%	2.46%	10.43%	13.52%	62.09%	497.33%
超過収益	−0.37%	−2.00%	−4.40%	−6.41%	−22.92%	−242.15%

※上記の騰落率は、税金控除前であり、実際の投資家利回りとは異なります。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

≪信託財産構成比=マザーファンド≫

	2025/12/30	2026/1/30
＜株式＞	55.0%	54.6%
米国	34.8%	33.0%
ドイツ	4.5%	4.5%
フランス	4.3%	4.4%
英国	2.0%	3.0%
オランダ	2.4%	2.6%
スイス	2.5%	2.2%
台湾	1.9%	2.1%
カナダ	1.4%	1.5%
ブラジル	0.7%	0.9%
デンマーク	0.5%	0.5%
その他	0.0%	0.0%
＜債券＞	41.8%	42.9%
米国	21.5%	22.0%
フランス	3.4%	3.6%
イタリア	3.2%	3.5%
英国	2.8%	2.8%
ドイツ	2.6%	2.5%
その他	8.2%	8.6%
＜コール・ローン等、その他＞	3.2%	2.5%

≪通貨別構成比≫

米ドル	59.3%
ユーロ	26.2%
英ポンド	3.8%
カナダドル	2.7%
スイスフラン	2.2%
その他	5.7%

※通貨別構成比および信託財産構成比は、マザーファンドが実質的に投資している資産内容で、構成比はマザーファンドにおける実質の比率を表示しております。小数点第2位を四捨五入していますので合計が一致しない場合があります。

●当資料は、ピクテ・ジャパン株式会社が設定・運用する適格機関投資家私募投資信託に関する情報の提供を目的として当社が作成した資料です。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●当ファンドは、適格機関投資家私募投資信託のため有価証券届出書の提出は行っておりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

グパML040113

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランス型

ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P

DIGNITY

ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P（適格機関投資家専用）
＜運用：ピクテ・ジャパン株式会社＞

≪ポートフォリオ・マネージャー・コメント≫　2026年1月30日

【マーケット概況】
＜世界の株式市場＞
世界の株式市場は、日米の国債利回りの急上昇やグリーンランドを巡る米国と欧州の対立などを嫌気して一時下落する局面があったものの、米国の追加利下げ観測の高まりやAI（人工知能）関連企業への期待などが下支えとなり、月間では上昇しました。業種別では、エネルギーや素材などが相対的に大きく上昇した一方、金融や情報技術などが下落しました。

＜世界の国債市場＞
世界の国債市場は、ベネズエラ大統領の拘束による地政学リスクの高まりなどが買い材料となった一方、米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長に関してトランプ米大統領がハト派候補の選任に難色を示したことや、日本の衆院選に向けて各党が消費税減税を公約に掲げたことが売り材料となるなど強弱両材料が入り混じり、月を通せば前月末とほぼ変わらずとなりました。

＜為替市場＞
ドル・円為替市場は、日本の衆議院解散報道を受けて円安に振れる局面があったものの、下旬にはニューヨーク連銀がレートチェックを実施し、為替介入への警戒感から一転して円高となり、月を通せば前月末より円高・ドル安となりました。
ユーロ・円為替市場は、上旬は独仏のインフレ圧力の鈍化を受けて円高・ユーロ安となり、中旬以降も円高・ドル安の流れが対ユーロにも及び、月末時点では前月末よりも円高・ユーロ安となりました。

【運用状況】
当月の基準価額は下落しました。株式はプラス要因となったものの、為替が主なマイナス要因となりました。また、株式・債券の組入比率は概ね現状を維持しました。

【今後のポイント】
世界経済が底堅く推移する中、FRBの米国財務省短期証券（Tビル）購入による流動性供給がリスク資産を下支えする環境が今しばらく継続すると考えます。このため、引き続き株式などのリスク資産に対する強気スタンスを維持する方針です。よって、ポートフォリオにおける株式の組入比率を引き続き高位に維持する方針です。債券部分では財政悪化やインフレといったリスク要因を警戒するため、金利リスクの抑制を継続します。
（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

※コメントの内容は作成日現在のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
※当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●当資料は、ピクテ・ジャパン株式会社が設定・運用する適格機関投資家私募投資信託に関する情報の提供を目的として当社が作成した資料です。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●当ファンドは、適格機関投資家私募投資信託のため有価証券届出書の提出は行っておりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランス30型,50型,70型

SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30,50,70

DIGNITY

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

三井住友DSアセットマネジメント

【SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30】

● 設定来の運用実績

■ 基準価額は、信託報酬控除後です。
■ 合成指数は、当ファンド設定日の前日を10000として、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）、ＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

●騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.49%	1.10%	7.84%	9.39%	193.70%
合成指数	−0.12%	0.71%	6.28%	7.78%	193.29%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。
上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● ファンド組入比率

（2026年1月30日現在）

	ファンド	基本資産配分
国内株式	20.3%	20.0%
外国株式	9.7%	10.0%
株式合計	30.0%	30.0%
国内債券	38.7%	40.0%
外国債券	29.4%	30.0%
債券合計	68.1%	70.0%

【SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA50】

● 設定来の運用実績

■ 基準価額は、信託報酬控除後です。
■ 合成指数は、当ファンド設定日の前日を10000として、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）、ＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

●騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	1.59%	2.99%	13.34%	16.48%	346.26%
合成指数	0.46%	2.35%	10.26%	13.55%	331.86%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。
上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● ファンド組入比率

（2026年1月30日現在）

	ファンド	基本資産配分
国内株式	30.8%	30.0%
外国株式	20.5%	20.0%
株式合計	51.3%	50.0%
国内債券	22.4%	25.0%
外国債券	23.3%	25.0%
債券合計	45.7%	50.0%

【SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA70】

● 設定来の運用実績

■ 基準価額は、信託報酬控除後です。
■ 合成指数は、当ファンド設定日の前日を10000として、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（総合）、ＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

●騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	2.49%	4.57%	18.00%	22.75%	565.83%
合成指数	1.04%	4.00%	14.37%	19.52%	521.34%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。
上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● ファンド組入比率

（2026年1月30日現在）

	ファンド	基本資産配分
国内株式	42.1%	40.0%
外国株式	30.5%	30.0%
株式合計	72.6%	70.0%
国内債券	7.0%	10.0%
外国債券	17.8%	20.0%
債券合計	24.7%	30.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランス30型,50型,70型

SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30,50,70の組入ファンド

DIGNITY

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

三井住友DSアセットマネジメント

〈参考情報 SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30、50、70〉

◎ SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30、50、70は次の投資信託を組入ファンドとするファンド・オブ・ファンズ（FOFs）です。

国内株式 … 大和住銀日本株式ファンドVA
国内債券 … SMAM・国内債券ファンド“フルート”
外国株式 … 大和住銀外国株式ファンドMSVA
外国債券 … 外国債券ファンドVA

● 組入ファンドの基準価額の推移

■ 各ファンドの基準価額は2003年9月2日を10000とした指数として表示しております。
■ 各組入ファンドの基準価額は、当ファンドの基準価額に反映する基準日としております。
■ 基準価額は、信託報酬控除後です。
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

●騰落率

		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
国内株式	ファンド	4.23%	8.29%	28.93%	42.03%	701.23%
	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ*1	3.47%	7.58%	22.77%	30.61%	440.59%
国内債券	ファンド	−1.18%	−3.41%	−3.51%	−6.58%	11.40%
	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ*2	−1.27%	−3.70%	−3.81%	−6.75%	14.84%
外国株式	ファンド	3.34%	4.11%	19.32%	18.87%	1296.23%
	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ*3	−0.13%	3.56%	14.44%	18.83%	1094.09%
外国債券	ファンド	−0.95%	1.33%	6.99%	9.80%	183.72%
	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ*4	−0.62%	2.05%	6.83%	9.65%	184.70%

*1…TOPIX（東証株価指数、配当込み）
*2…NOMURA－BPI(総合)
*3…MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）
MSCI Inc.が開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
*4…ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）
ブルームバーグの開発・公表する指数

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
設定来とは、SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30、50、70の設定日翌日（2003年9月2日）を基準とします。
※ ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行っている為、当該ファンドの国内資産（国内株式及び国内債券）にかかる評価値は1営業日前の数値を用いております。従いまして、上記騰落率表の国内資産（国内株式及び国内債券）にかかる騰落率は、FOFsの評価基準日との整合性を保つ為、各月末営業日の前営業日の値を用いて計算しております。

● 組入ファンド純資産総額

（2026年1月末現在）

	純資産総額（百万円）
国内株式	3,929
国内債券	4,168
外国株式	583
外国債券	253

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランス30型,50型,70型

SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30,50,70の組入ファンド

DIGNITY

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

三井住友DSアセットマネジメント

〈参考情報 SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30、50、70〉

組入ファンドの状況（2026年1月末現在）

【国内株式】

組入ファンド名：大和住銀日本株式ファンドVA

委　託　会　社：三井住友DSアセットマネジメント株式会社

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	みずほフィナンシャルグループ	5.0%
2	トヨタ自動車	4.1%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.0%
4	住友電気工業	3.2%
5	ソフトバンクグループ	2.9%
6	ソニーグループ	2.8%
7	日本電気	2.8%
8	丸紅	2.6%
9	富士電機	2.5%
10	日立製作所	2.5%

※マザーファンド純資産総額対比　（組入全銘柄数　78 ）

● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	17.4%
2	銀行業	17.0%
3	卸売業	9.0%
4	輸送用機器	8.0%
5	情報・通信業	7.6%
6	建設業	6.2%
7	化学	4.2%
8	非鉄金属	3.8%
9	機械	3.6%
10	食料品	3.1%

※マザーファンド現物株式評価額対比

【国内債券】

組入ファンド名：SMAM・国内債券ファンド“フルート”

委　託　会　社：三井住友DSアセットマネジメント株式会社

● 債券種別構成

国債	97.2%
政府保証債	0.0%
地方債	2.4%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.3%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	2.4%
1-3年	33.7%
3-5年	16.5%
5-7年	5.1%
7-10年	16.1%
10年以上	26.2%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	480 2年国債	19.2%
2	178 5年国債	4.9%
3	478 2年国債	4.9%
4	370 10年国債	3.9%
5	156 5年国債	3.2%
6	167 5年国債	2.6%
7	180 5年国債	2.4%
8	28-6 福岡県公債	2.4%
9	172 5年国債	2.4%
10	368 10年国債	2.3%

※マザーファンド純資産総額対比　（組入全銘柄数　97 ）

【外国株式】

組入ファンド名：大和住銀外国株式ファンドMSVA

委　託　会　社：三井住友DSアセットマネジメント株式会社

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.9%
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	4.2%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	3.4%
4	UNILEVER PLC	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	3.1%
5	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.0%
6	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.9%
7	APPLE INC	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	2.5%
8	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.5%
9	CITIGROUP INC	アメリカ	銀行	2.4%
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジ・ハードウェア・機器	2.4%

※マザーファンド純資産総額対比　（組入全銘柄数　87 ）

●国別投資比率

国名	比率
アメリカ	58.8%
台湾	6.6%
オランダ	6.5%
イギリス	6.5%
韓国	4.4%
その他	17.3%

※マザーファンド株式評価額対比

【外国債券】

組入ファンド名：外国債券ファンドVA

委　託　会　社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

● 通貨別構成

米ドル	45.0%
ユーロ	24.2%
中国人民元	10.8%
英ポンド	5.3%
カナダ・ドル	4.5%
その他	10.3%

※マザーファンド純資産総額対比

● 残存年限別構成

1年未満	0.3%
1-3年	12.4%
3-7年	36.8%
7-10年	8.2%
10年以上	42.3%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	カリフォルニア州	USD	2.0%
2	韓国国債	KRW	1.9%
3	中国国債	CNH	1.7%
4	ファニーメイ	USD	1.7%
5	シダー・ファンディング	USD	1.5%
6	中国国債	CNH	1.4%
7	イリノイ州	USD	1.2%
8	欧州連合	EUR	1.2%
9	中国国債	CNH	1.2%
10	欧州連合	EUR	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比　（組入全銘柄数　502 ）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：不動産投資信託型

SMAM・世界リート・インデックスファンドVA

DIGNITY

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

三井住友DSアセットマネジメント

【SMAM・世界リート・インデックスファンドVA＜適格機関投資家限定＞】

● 設定来の運用実績

■ 基準価額は、信託報酬控除後です。
■ ベンチマークについては、ファンド設定日前日を10000として当社が独自に指数化したものを掲載しております。
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■「Standard & Poor's®」、「S&P®」は、Standard & Poor's Financial Services LLCが所有する登録商標であり、三井住友DSアセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。Standard & Poor'sは、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

●騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
当ファンド	0.23%	2.86%	8.26%	7.75%	155.20%
ベンチマーク	0.36%	3.09%	8.75%	8.64%	252.71%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。
上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
※ ベンチマークは、S＆P先進国リートインデックス(配当込み、円ベース)をさします。

● 組入上位10銘柄

（2026年1月30日現在）

	銘柄名	比率
1	WELLTOWER INC	7.5%
2	PROLOGIS INC	7.1%
3	EQUINIX INC	4.8%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.7%
5	REALTY INCOME CORP	3.3%
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.2%
7	GOODMAN GROUP	2.6%
8	PUBLIC STORAGE	2.6%
9	VENTAS INC	2.1%
10	VICI PROPERTIES INC	1.8%
	上記合計	38.7%

※純資産総額対比　（組入全銘柄数　341　）

● 純資産総額

（2026年1月30日現在）

純資産総額(百万円)	110

〈四半期推移〉

25/3	25/6	25/9	25/12
105	99	105	110

● 資産構成

（2026年1月30日現在）

リート	98.0%
現金等	2.0%
合計	100.0%

※純資産総額対比

● 組入上位国

（2026年1月30日現在）

	国名	比率
1	アメリカ	72.0%
2	オーストラリア	7.3%
3	日本	6.6%
4	イギリス	4.2%
5	シンガポール	3.3%
	上記合計	93.4%

※リート評価額対比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：短期資金型

フィデリティ・マネー・プールVA

DIGNITY

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

商品概要

形　態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2026年1月30日現在)

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	57.9 億円	(2026年1月30日現在)

累積リターン (2026年1月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.06%	0.08%	−0.08%	0.43%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2025年12月30日現在)

	銘 柄	種類	格付	比率
1	1347国庫短期証券 2026/03/09	債券	A	32.2%
2	1343国庫短期証券 2026/02/16	債券	A	22.9%
3	1334国庫短期証券 2026/01/07	債券	A	22.0%
4	1335国庫短期証券 2026/01/13	債券	A	6.8%
5	1344国庫短期証券 2026/02/24	債券	A	4.2%
6	1337国庫短期証券 2026/01/19	債券	A	3.0%
7	1348国庫短期証券 2026/03/16	債券	A	2.0%
8	−	−	−	−
9	−	−	−	−
10	−	−	−	−

(組入銘柄数 ： 7)　上位10銘柄合計 93.2%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2025年12月30日現在)

資産別組入状況

債券	93.2%
CP	−
CD	−
現金・その他	6.8%

組入資産格付内訳

長期債券格付	AAA/Aaa	−
	AA/Aa	−
	A	93.2%
短期債券格付	A−1/P−1	−
	A−2/P−2	−
現金・その他		6.8%

平均残存日数	43.38日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス／マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信株式会社

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、年金額等が削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の保険金額、年金額等が削減されることがあります。詳細につきましては、生命保険契約者保護機構（TEL：03-3286-2820）までお問合わせください。

■この保険は三井住友海上プライマリー生命を引受保険会社とする生命保険商品であり、預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象になりません。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028　東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ
フリーダイヤル　0120-125-104
https://www.ms-primary.com